

第60回認定(令和3年7月9日認定分)地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道松前郡松前町	松前町元氣・やる気・笑顔創生推進計画	北海道松前郡松前町の全域	人口の減少に歯止めをかけることを念頭に置きつつも、一定の減少を想定し、当町が持つ歴史文化、豊かな自然資源などを有効利用しながら、若くは「健康な維持、増進や生産性の向上など」に取り組み、人口減少にある中でも持続的発展が可能ならまづくりを目指し事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道茅渚郡鹿部町	鹿部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅渚郡鹿部町の全域	本町の人口減少と少子高齢化が今後も継続すると考えられることから、令和2年度に策定した第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「①部で「稼ぐ力」を高める事業、②部で人に「集める力」を高める事業、③部で子どもを育てる「魅力」を高める事業、④住民の安全・安心・健康を「守る力」を高める事業、を基本目標とし事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道中富良野町	第2期中富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中富良野町の全域	本町の人口は、1955年の11,105人をピークに減少傾向にあり、0.69人(14.77割)の増加率を維持している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年時点では2,749人となる見込みである。国の人口推計を上回る人口を維持していくため、安定した財政運営の確保と生活サービス等の機能の充実を確保するとともに、町の魅力を向上し、地方創生、人口減少の克服という構造的課題解決を図ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道上川郡下川町	下川版SDGsによる地域創生計画	北海道上川郡下川町の全域	長期的、複眼的な視点でまちづくりを進めるため「持続可能な開発目標(SDGs)」を取り入れ、下川町で暮らすことが幸せと感じる幸福度の高い地域づくりを取り進め、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまちの実現し、町民主体による「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道紋別郡興部町	興部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡興部町の全域	本町では、若年層の都市流出、農業者の高齢化・担い手不足等による雇農者の増加などにより、人口減少が続いており、今後も少子化の進展や雇用不足による労働人口の流出など減少傾向は避けられない状況にある。 これらの課題に対応するため、バイオマス産業都市構想及び地域循環共生圏構想に基づき新たな産業構造の形成や観光拠点である道の駅再整備により雇用の場を創出する。また、新しいひとの流れをつくる事業や子育て支援の寄附による事業、地域コミュニティの創出事業等により人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	北海道	北海道紋別郡西興部村	西興部村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡西興部村の全域	国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも緩やかに減少しているものの、今後も人口減少が予想される本村では、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。村民の安全・安心な暮らしと地域の活力を維持していくために、仕事づくり、人材育成、教育、出産や子育て支援など戦略的な取り組みに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	北海道	北海道有珠郡社管町	社管町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道有珠郡社管町の全域	さらなる人口減少及び人口構造の変化は、地域経済や住民生活に多大な影響を及ぼすとともに、自治体運営も困難になります。これらの課題に対応するため、人口減少に歯止めをかける戦略と人口減少に即した戦略を同時に進めることが重要であり、「産力強化で雇用創出する」「人材育成で子育て支援を強化する」、「情報発信強化で人を呼び込む」、「誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり」の4つを基本目標として掲げ、施策を推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	北海道	北海道勇払郡むかわ町	第2次むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道勇払郡むかわ町の全域	本町の人口は2040年には5,390人まで減少(2010年比約55%)と推計されている。要因として、若者を中心に町外への流出が多いことや、潜在能力の高い地域資源を活かされていないこと等が考えられる。また、2018年に発生した北海道胆振東部地震がもたらした影響は大きく、被災者の生活再建を最優先にした復興の取組とともに世界的にも貴重な恐竜化石を活かしたまちづくりや、畜産・水産・観光業への支援・振興など、環境・防災に強いまちづくりの推進等により地方創生の取組を進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	岩手県	岩手県大船渡市	第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県大船渡市の全域	人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成を図るため、「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「大船渡への新しい人の流れをつくる」、「大船渡で安心して家賃を安く、子どもを産み育てられるようにする」、「大船渡で生産量から輝ける地域をつくる」を基本目標とし、「第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた地方創生に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	岩手県	岩手県北上市	第2期北上市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県北上市の全域	北上市では、人口減少下においても長期にわたり持続可能な都市の姿を「あじさい都市」として、「花＝地域コミュニティの活性化」、「碧＝地域を支える都市基盤」に例えて、それぞれを形成するために、「ひと」と「自然環境」を軸とし、「まち」の活性化に「まち」の活性化に取り組みを展開します。具体的には「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」として10のプロジェクトを推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	岩手県	岩手県一関市	第2期一関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県一関市の全域	少子高齢化及び人口減少の進行による地域への影響を極力抑え、市民がいよいよと暮らせるまちとしていくため、「①地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内内外から人が集うまちを目指します。」「②結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を支援し、様々な人が子育てに関わり、次世代を担う子どもを育てるまちを目指します。」「③生涯にかかわる環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。」を3つの基本目標とし、その取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	岩手県	岩手県釜石市	第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略推進計画	岩手県釜石市の全域	第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略の基本理念である「市民一人ひとりが役割を持ち、共に開かれたまちの実現のため、歴史が育んだ文化的土壌や、復興プロセスを通じて得られた地域内外の多様なつながりを生かし、人口減少の緩和を図るとともに、性別や年齢などに限らず、市民一人ひとりが主体性をもち、活躍できる環境づくりを行うことで、持続可能な地域社会の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	岩手県	岩手県二戸市	第2期二戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県二戸市の全域	人口減少とそれに起因するさまざまな課題を解決するため、長期的なまちづくりの観点から、市民が主体的に担って力を発揮し、行政とともに新たな街をつくるため、人口減少の抑制と好循環の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町地域再生計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	東日本大震災津波の記録や教訓を「防災文化」として伝承するため、地域における防災力の向上を図り、災害や火災等に強い安心安全なまちづくりを協働で推進する事業。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	岩手県	岩手県下閉伊郡田野畑村	田野畑村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県下閉伊郡田野畑村の全域	岩手県田野畑村では、田野畑村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少の抑制による持続可能なまちづくりを推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	第2期軽米町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県九戸郡軽米町の全域	人口減少等に対して直接的な効果が期待できる施策を本町の持つ資源や特性を活かし「まち」「ひと」「しごと」づくりを進めることとし、次の4つを「基本目標」として掲げ地域の創生に取り組みます。 ① 地域資源を生かした雇用の創出と産業の振興 ② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり ③ 魅力あふれる町づくりによる交流と移住の推進 ④ 生きがいを持ち安心して暮らせるコミュニティの形成	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	宮城県	宮城県宮城郡松島町	松島町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県宮城郡松島町の全域	近年、本町の人口は減少が続くとともに、少子高齢化も進み、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業や地域コミュニティの衰退など、様々な影響が懸念される。このような変化に対応するため、住み心地のよい生活環境の保全・創出、高齢化や核家族化の影響等による養育需要の多様化などに対応した子育て支援体制の整備、人材育成や組織活動への支援等による地域コミュニティの保全・育成等各方面の交流促進等に努め人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	秋田県	秋田県仙北市	第2期自らのまちを自らが拓くまちづくり計画	秋田県仙北市の全域	「産業振興による仕事づくり事業」、「移住・定住対策事業」、「少子化対策事業」、「新たな地域社会の形成事業」の実施により、持続可能で活きる地域づくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	山形県	山形県新庄市	第2期新庄市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県新庄市の全域	雇用の創出により若年層の転出を抑制するとともに、地域の情報や魅力を効果的に発信し、人の流れをつくる。また、若い世代が結婚に対して希望を持ち、安心して子どもを産み、育てられ、次世代を担う子どもたちが地域に愛着を持ち、健やかに成長できる環境を整備することで、出生数の改善を目指す。 健康で充実した生活を送ることができるとは思いつく限り、特に高齢者が元気に暮らすことのできる環境づくりを行う。また、地域内の人のつながりを強め、地域を支える人材の育成、確保により、活力のあるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	福島県	福島県伊達郡桑折町	桑折町災害公営住宅有効活用計画	福島県伊達郡桑折町の全域	桑折町は東日本大震災により被災した方向けの災害公営住宅を整備したが、恒常的な空き住戸が発生しているとともに年々増加中であることから、本来の居住対象者の権利を阻害しない範囲内で空き住戸を子育て世帯の居るに目的外使用することにより、災害公営住宅用地内においては周辺地域におけるコミュニティの維持・活性化への寄与を目指す。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
21	福島県	福島県耶麻郡磐梯町	磐梯町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡磐梯町の全域	人口減少・少子高齢化等人口が増減しようとも、町が掲げる「自分たちの誇りや伝統が暮らし続けたい魅力あるまちづくり」を目指す。 このため、移住・定住の前段階にある交流・関係人口をデジタル変革の手法も活用しながら、拡充し、結果的に移住・定住に繋がる流れを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	福島県	福島県西白河郡西郷村	西郷村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県西白河郡西郷村の全域	今後確実に迎える人口減少に伴う課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての環境を整え、若年層の定住や移住を促す。また、新たなひとの流れを作り、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出のため村内へ就業される方に対する支援等により労働力の確保を図る。また防災・減災対策を進め村民の安全・安心な暮らしをより魅力あるふるさとづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	福島県	福島県東白川郡矢祭町	矢祭町まち・ひと・しごと創生事業推進計画	福島県東白川郡矢祭町の全域	本町においては、1960年以降一貫して人口減少が続いてきました。人口ビジョンでは本町の2020年の戦略人口を5,561人と設定していましたが、国勢調査の人口に基づく福島県の推計人口では4,471人とっており、本町の人口減少抑制の取組は、十分な効果がみられない状況です。 本計画では、企業版ふるさと納税を活用することで、安定した雇用や新しいひとの流れを創出し、結婚から子育てまでの希望を実現し、地域が連携し、安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	茨城県	茨城県小美玉市	小美玉市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県小美玉市の全域	小美玉市の人口は2000年の53,367人をピークに減少しており、2040年には2015年比で総人口が約78%となる見込みである。人口減少や高齢化といった課題に対して、「子ども育てたくなるまちになる」「地域の宝を見つけ、磨き、光をあてるまちになる」「ワークライフがとまらないまちになる」「スーツ、ずつと住めるまちになる」の4つの基本目標を設定し、本市の活性化、移住・定住の促進、人口減少対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	栃木県	栃木県さくら市	さくら市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県さくら市の全域	さくら市まち・ひと・しごと創生推進計画の基本目標である、「地域産業を活性化させ、安定したことを創出する」、「定住人口・交流人口を増やす」、「結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる」、「地域での豊かな暮らしを確保する」を達成し、出生率を上上げ、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある社会の維持を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	群馬県	群馬県吾妻郡東吾妻町	東吾妻町第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡東吾妻町の全域	人口減少課題を正面から受け止め、将来にわたる地域社会の維持・活性化のため「少子化・高齢化や人口減少が進行する中、住居が崩れを持って暮らし続けられるまちづくりの実現を目指し、地方創生の動きをさらに加速させることを目的とする。目指すべき人口ビジョンとして、2040(令和22)年に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20～30歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	群馬県	群馬県邑楽郡大泉町	大泉町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡大泉町の全域	本町における将来人口推計が減少を示す中、今後人口構造を維持しながら人口減少の抑制を図っていくため、秩序ある多文化共生や地域産業の強化といった様々な課題を解決し、働く人も、子育てをする人も、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを推進していく必要がある。そこで、「まち・ひと・しごと」の各側面から特色あるまちづくりを行い、新しい人の流れを作るとともに、定住化を促すことで、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会の実現を図ろうとするもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	埼玉県	埼玉県川口市	川口市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また緩やかではあるが少子高齢化は着実に進行している。人口減少及び少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持・発展、定住者の増加、商業圏での売上低下、財政の減少、扶助費の増加などの影響が考えられる。今後は、一定程度の人口減少は許容しつつ、子育て支援の充実等による人口の年齢バランスの改善や高齢者層の健康寿命の延伸などの施策の実施を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口規模や年齢構成を追求していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	埼玉県	埼玉県比企郡滑川町	第2期滑川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡滑川町の全域	本町は、これまで人口減少・少子化問題、子育て支援に積極的に取り組む、人口増加率、合計特殊出生率では県内でも上位と示してきました。第5次滑川町総合振興計画においても、「住んでよかった生まれよったまちへ住まいる滑川」を掲げ、これからも人口増加につながる取組の施策を積極的に推進していき、と定めております。日本全体の人口が減少を懸けるという見通しの中で、本町の人口を増やすことは、非常に難しいものがありますが、今後も引続き人口増加・子育て支援対策に重点を置いた施策等を講じてまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
45	静岡県	静岡県伊豆の国市	伊豆の国市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊豆の国市の全域	第2期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている4つの基本目標(「伊豆の国市にしたい」として)、「伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力あるまちづくり」を達成するための各取組を推進し、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を図り、「将来にわたって夢や希望を育てる伊豆の国市のまちづくり」を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	静岡県	静岡県駿東郡小山町	小山町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡小山町の全域	職場・生活・子育て環境等の充実、地域コミュニティの活性化、持続可能なインフラ(道路・水道・公共交通など)の整備、防災・防犯体制の確立など、総合的な町の魅力向上に努めることにより、人口減少に歯止めをかけ、社会増・自然増を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	静岡県	静岡県榛原郡吉田町	吉田町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県榛原郡吉田町の全域	本町では、2011年8月の30,605人をピークに緩やかに人口が減少し、2045年には23,379人まで減少すると推計されている。こうした中、本町の喫緊の課題である若年人口減少(まちづくり)を強力に推進し、確固たる安全の下、「雇用」「子育て」「教育」「健康づくり」といった「支える安心」を提供することで、活気ある若い人が集まり、元気な子どもが増え、そして、この地で生活し続けたいと願う人々が多くなる社会、若い流れれば豊かになる町を創る町を指し、さらには心を魅了する「魅せるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	愛知県	愛知県岡崎市	岡崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県岡崎市の全域	岡崎市では今後の人口変化をきっかけとして、多側面で大きな影響が表れることが想定される。そのため岡崎市第7次総合戦略の総合政策指針で「人口ロープの上昇・先送り」を優先して先行的に暮らしの暮らし、確固たる安全の下、「雇用」「子育て」「教育」「健康づくり」といった「支える安心」を提供することで、活気ある若い人が集まり、元気な子どもが増え、そして、この地で生活し続けたいと願う人々が多くなる社会、若い流れれば豊かになる町を創る町を指し、さらには心を魅了する「魅せるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	愛知県	愛知県安城市	安城市まち・ひと・しごと創生総合計画	愛知県安城市の全域	本計画では、基本目標1として、「健康プロジェクト1 ひとづくり～健康で幸せに暮らし続ける～」を、基本目標2として、「健康プロジェクト2 しごとづくり～新しい時代の流れを押し、安定した雇用を維持する～」を、基本目標3として、「健康プロジェクト3 まちづくり～みんなが住みやすい、住み続けたいまち～」を掲げ、本市にこれらから訪れる人口構造の大きな変化、産業構造の大きな変化に対応し、新たなまちづくりの推進、誰もが活躍できるような「まちづくり」を進め、人口を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	愛知県	愛知県日進市	第2期日進市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県日進市の全域	本市は人口増加が続いている一方で、若い世代の流入も多く、15歳未満人口の割合も高くなり、若い世代の流入も、15歳未満人口に転ずる見込みとなっている。また、高齢者が今後も増加していることは本市においても例外ではなく、相対的に15歳未満人口や15～64歳人口の割合が低下し、若年人口減少の課題がある。このような課題に対応し、まちの持続的な発展に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	愛知県	愛知県愛知郡東郷町	東郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県愛知郡東郷町の全域	本町は名古屋市と豊田市の間に位置するベッドタウンとして人口流入が進み、近年では、自然増が減少傾向にあるものの、若い世代を中心とした人口の流入が多く(社会増の割合が高い状況で、それがまちの活力を生み出す原動力となっている。しかしながら、これまで増え続けてきた人口も2030年をピークに減少が見込まれ、まちの活力を生み出す原動力を確保する必要がある。そのため、本町の魅力を発信し、町外からの流入を維持するとともに、すでに本町の魅力を発信し、町外からの流入を維持する「魅せるまちづくり」を進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	三重県	三重県鈴鹿市	鈴鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県鈴鹿市の全域	第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「競争力のある産業の創出と雇用の創出」を軸とした「雇用の創出と定住人口・交流人口の拡大」を、「安心して結婚・出産・子育てができる社会の実現」及び「人口減少社会に適切に対応した安全・安心なまちづくりの推進」をとおして、鈴鹿市総合計画2023が掲げる将来都市戦略「魅力あるまちづくり」を達成し、みんなに愛されたいまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	三重県	三重県多気郡明和町	第2期明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡明和町の全域	明和町まち・ひと・しごと創生推進計画として、①就業の場の創出・確保(産業振興・企業誘致)、②人を惹きつける魅力の発信(観光・広域・広域・広域)、③安心・暮らしを支える施策の充実(結婚・子育て・教育・健康)、④安心・暮らしを支える施策の充実(結婚・子育て・教育・健康)の4つの基本目標を定め、町民の結婚・出産・子育ての一貫した取り組みや住宅施策なども含めた移住定住・交流人口の拡大、安定した雇用創出のための産業・観光等の振興策を推進することにより、人口の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	京都府	京都府城陽市	城陽市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府城陽市の全域	本市の人口は、1996年の約86,000人をピークに減少が続いており、中でも、生産年齢人口が大きく減少している。第2次創生総合戦略では、引き続き人口の増加を促進し、増加する交流・流入人口を定住人口に繋げるため、多世代での暮らしやすさを実現し、魅力あるまちづくりによりまちの魅力を高め、これを効果的にPRする必要があり、これらの課題に対応するため、「雇・働・住・遊・学」を軸とする「健康で質の高い生活を志向するまちづくり」を基本方針とし、まちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	京都府	京都府相楽郡笠置町	企業版ふるさと納税による笠置町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府相楽郡笠置町の全域	笠置町においては、少子高齢化による地域課題への対応に向けた目標である「企業版ふるさと納税」を推進し、まちを活性化すること、安心して暮らせるまちづくり、結婚・出産・子育ての希望を実現することの2つの基本目標と、新しい時代の流れを力にするためにも、多様な人の活躍による魅力あるまちづくりの1つの横断的な目標を掲げ、魅力ある新しい笠置町への再生に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	大阪府	大阪府高槻市	関西将棋会館建設支援プロジェクト	大阪府高槻市の一部(JR高槻駅西口周辺)	本事業は、全国の自治体では初となる公益社団法人日本将棋連盟と包括連携協定を締結し、この包括連携協定をもとに市内で様々な取組の取組を推進してきました。今回、日本将棋連盟が関西将棋会館の高槻移転を決定したことから、寄附金を募集し、この寄附金で関西将棋会館の建設支援を行うものです。本市は、観光による来訪客等が減少しており、地域内消費や街の活性化を促進するため、高槻市に高槻市将棋会館の移転を支援し、交流人口や関係人口の増加を目指してまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	大阪府	大阪府茨木市	茨木市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府茨木市の全域	茨木市では、将来的に人口が減少することが見込まれ、また東京圏への人口集中が継続していることから、税収の減少、まちづくりや地域活動の担い手不足などからまちの活力の低下といった課題が生じることが想定される。これらの課題に対応するため、第2期茨木市総合戦略に掲げる6つの基本目標を柱に、「コロナ対策」、「DX及びSDGsの推進」、「若年人口の創出・拡大」、「働き・暮らす環境づくり」の創出」などの視点を取り入れ、住みやすい・過ごしやすいまちをめざし、地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	兵庫県	兵庫県加古川市	加古川市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加古川市の全域	日常生活の高い利便性や都市部に近接する豊かな自然環境といった魅力あるまちづくりを推進し、新たなひとの流れを生み出すとともに、引き続き、子育てしやすい環境づくりを進めるほか、新たな仕事、雇用を生み出し、魅力的なまち、未来への活力がもたらされるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	第2期共(協)創による持続可能なまちづくりプロジェクト	奈良県磯城郡三宅町の全域	行政と民間企業とのパートナーシップを基本に、2者がそれぞれ保有するリソースを最大限に活用し、行政主導のまちづくりと創生総合戦略に位置付けられた地方創生に関する事業を実施していくとともに、他の関係機関とも協力して持続可能なまちづくりを実現していく。この取組に必要とされる資金については、民間資金も活用するため、三宅町が行う地方創生関連事業に対する法人の寄附を促す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
60	和歌山県	和歌山県岩出市	岩出市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県岩出市の全域	継続的な人口増加が続き、2006年に単独で市制施行し、2021年に市制施行15周年を迎える岩出市ですが、徐々に高齢化が進み、人口構造の変化から、将来的な人口減少が懸念されています。これらに備えてまちづくりを推進し、人口減少の時代に対応した魅力ある岩出市づくりを基本に「活力あふれるまち ぶれあいのまち」の実現を目指し、「人が集う、魅力あふれるまち」「子育てしやすいまち」「安全・安心な環境の確保」「産業振興による活力あふれるまち」を基本戦略として、人口減少への抑制を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	和歌山県	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	那智勝浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町の全域	那智勝浦町の人口については、昭和30年の26,845人をピークに減少が続いており、令和22年(2040年)には8,900人、令和42年(2060年)には6,326人にまで減少することが見込まれる。こうした急速な人口減少を適速に抑制可能な那智勝浦町を維持するために、出生数の維持及び転入・転出促進を図り、令和42年(2060年)に人口10,000人の維持を目指すこととした。本目標の実現に向けて、6つの事項を基本指針に掲げ、着実に事業の実施に取り組み、急速な人口減少の減速を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	鳥取県	鳥取県倉吉市	「暮らしよし、倉吉」まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県倉吉市の全域	本市に暮らす子ども、若者、子育て世代、働く世代、地域活動の担い手、高齢者など、一人ひとりが、暮らすよさを実感でき、魅力を育み、活力あふれる持続可能なまちを目指して、人口減少と大きな課題に立ち向かい、コロナ禍にあっても、より暮らしやすく、輝き放つ地方創生を推進し、子どもから高齢者まで、誰一人として取り残されることがない、笑顔あふれる元氣な「くらしよし」まちをつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	鳥取県	鳥取県境港市	境港市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県境港市の全域	「ひと」や「もの」の交流促進などにより、人口減少の克服を目指すため、本市の持つ特性・魅力を生かした「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくりの2つの基本目標を取り組むこととする。「産業振興・雇用の創出」「観光の振興」「社会基盤の整備」「移住・定住の促進」「少子化対策・子育て支援」「女性活躍の推進」「ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援」を基本的な方向として施策を展開します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	鳥根県	鳥根県邑智郡美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥根県邑智郡美郷町の全域	美郷町の総人口は1955年をピークに減少を続けており、2020年は4,355人です。2045年の推計人口は、2,470人で、高齢化率が48.2%となります。人口減少と高齢化の進行はさまざまな課題に対応するため、美郷が好きで住み続けたいという意識の醸成と活力ある地域づくりに向け、5つの基本目標を設定し、産業振興・定住施策・結婚・出産・子育て支援・安心な暮らしの実現・先進技術を活かした新たな産業創出を目指すこととし、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	鳥根県	鳥根県隠岐郡海士町	海士町ならではの「活力あるしごと」を生み出すプロジェクト	鳥根県隠岐郡海士町の全域	鳥根県の離島「海士町(あまちょう)」では、地域と関係人口の協業で新しい仕事づくりに取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
66	岡山県	岡山県浅口郡里庄町	里庄町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県浅口郡里庄町の全域	「子どもの元気な声が響き みんなの笑顔があふれるまち」を実現するため、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるようにする事業」「魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する事業」「地域の経済を振興し、安心して暮らすこととする事業」「地域住民が活躍し、豊かな暮らしを実現するとともに、時代に合った地域社会を育む事業」を総合的に展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	矢掛町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	現代の急速な少子高齢化の流れの中で、若者の減少、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「雇用を創出する事業」、「町民の健康増進、福祉の充実、生活・交通の利便性向上を図る事業」、「教育の充実と文化の振興を図る事業」、「住宅・生活環境を充実させ、矢掛への移住者の増加を図る事業」、「矢掛の資源を活かして魅力を発信する事業」、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う事業」を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	広島県	広島県東広島市	東広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県東広島市の全域	人口の減少は、地域の購買力の低下や就業人口の減少による企業活動の縮小、地域経済の弱体化、高齢者の増加による活動の停滞、高齢化による福祉・医療分野の負担増加など、様々な社会的・経済的な課題を生じさせ、市民生活に大きな影響を及ぼすこととなる。こうした課題に対応するため、若い世代が安心して結婚、出産、子育てのできる環境を整備するとともに、就労機会の創出に取り組むことで、定住人口の維持を図り、将来にわたって活力を維持し、持続可能な魅力ある地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	香川県	香川県木田郡三木町	第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県木田郡三木町の全域	本町において、将来、危惧されている人口減少を克服していくため、「第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる6つの基本目標「ふるさとを育む産業創成」「ふるさとをのびやかに育み活かすまちづくり」「子育てしやすい教育のまちづくり」「健康で心豊かなまちづくり」「やさしく安全な暮らしをつくるまちづくり」に基づき、本町が備える多様な地域資源の活用を図り、総合戦略の基本方針である「若者が働いてくふさとを創る」の実現に向けた施策を重点的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	福岡県	福岡県太宰府市	太宰府市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県太宰府市の全域	「歴史と文化とみどりのまち」「学問のまち」「福岡都市圏のベッドタウン」「交通の要衝」を本市の4つの特徴として捉え、強み、弱みを検証し、課題解決の方向性として「太宰府の産力総発揚構想」「太宰府型全世代型子育てと学童構想」「令和発祥の都にふさわしい太宰府構想」300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想の4つの構想を打ち出した。これらを有機的、複合的、総合的に組み合わせることで本市の歳入一体改革を成し遂げ、令和発祥の都太宰府にふさわしい更なる飛躍を図るものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	福岡県	福岡県糟屋郡志免町	志免町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡志免町の全域	志免町がこれからの人口問題に対応し、将来にわたって持続可能な地域を維持していくため、以下の4つの基本目標を掲げ人口減少等に効果的な取組を実施します。基本目標1「出生・子育ての希望をかなえる基本目標2「まちの未来を担う人材を育成する基本目標3「誰もが健康で生き生きと暮らすことができるまちをつくる基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的なまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	上峰町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県三養基郡上峰町の全域	本町の総人口は、1980年の6,700人から2005年には9,000人を超えるところまで、順調に増加してきた。しかしながら2005年から2010年にかけての人口増加は明らかに鈍化しており、今後本格的な人口減少期に入ることが考えられる。人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持を困難にすることが予想される。これらに課題に対応するため、本町にかけをもち「ひと・しごと」の創生に向け、4つの基本目標を設定し、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	熊本県	熊本県菊池市	菊池市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池市の全域	「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本事業「菊池の宝を発信し、ひとが集う交流のまちづくり、移住力の創出で働きがいまちづくり、人を大切にする一人ひとりが輝くまちづくり、安心・安全な暮らしを「ひと・しごと」の創生に向け、4つの基本目標に基づき企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	本村は自然減の状態が続き、人口減少対策が大きな課題となっている中道い打ちをかけるように、平成28年熊本県による最大の被害を要因とする社会減が進み、人口減少が大きく加速した状況である。そこで、南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進計画を推進し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「むら」に活力を取り戻すことを目指している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
75	熊本県	熊本県上益城郡嘉島町	嘉島町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡嘉島町の全域	本町の人口が今後、増減する場合において、本町への更なる移住・定住を促進するために、嘉島町への関心や関りを深める中で築かれる縁が、将来的な移住・定住への視野を広げる事にもつながる事から、関係人口の創出、交流人口の拡大を図るために、シティプロモーションの充実や企業誘致など、自治体トータルとしての魅力向上が必要であり、地方創生のさらなる充実・強化に向け、本計画掲載の事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	熊本県	熊本県球磨郡球磨村	球磨村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡球磨村の全域	球磨村の森林環境や環境資源などを活用した産業の振興と雇用の創出を図る。豊かな自然を次世代につないでいけるように、球磨村が目指す新たな約束を「豊かな心」と美しい水と緑が輝く「酸素ちよつと濃いめの生き活き山村 くまら」と定めた上で、みんなで協力し、助け合い、子どもから高齢者まですべての村民が健康で、幸せを実感できる村を築き上げることを目指します。この将来像の実現に向けて、少子・高齢化の進展とさらなる人口減少を阻むことができるよう積極的に取組みを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
77	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	高鍋町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、昭和60年の23,239人をピークに減少を続け、令和3年4月時点で20,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが予想される。企業版ふるさと納税を活用し、第2期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組みるとして、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少社会にあっても町民が安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	宮崎県	宮崎県児湯郡西米良村	第2期西米良村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡西米良村の全域	本村の人口は、1970年には3412人であったが2019年には1133人となっており、2060年には450人という予測もされている。近年では、自然動態、社会動態ともに減少傾向にあり、人口減少に歯止めがかからない状況である。地域の維持のため、長期的に人口1000人を維持することを目標に、移住・定住の促進、必要な所得を得られる仕事の創出、生活満足度の向上の観点から施策を実施するとともに、人口が少なくても持続可能な地域の実現を目指し、必要な施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
79	宮崎県	宮崎県東臼杵郡門川町	門川町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡門川町の全域	本格的な少子高齢化や人口減少社会の到来、さらに情報化の進展、環境問題の深刻化、地方分権化など、本町を取り巻く社会環境は大きく変化しています。これらの社会環境の変化に的確に対応しながら、「日本一住みよい門川町」の実現を目指すために、門川町総合戦略に基づき様々な事業に積極的に取組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	宮崎県	宮崎県東臼杵郡諸塚村	諸塚村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東臼杵郡諸塚村の全域	諸塚村は人口1,584人と宮崎県で2番目に人口が少ない村です。過疎が進む中、村の生産業である、木竹・シイタケ・畜産・養蚕の事業量は増えているが、高齢化が進みそれをカバーする労働力が不足しています。本村では「しごとづくり」「移住・定住の推進」「結婚・出産・子育て支援」「村づくり」のための4つの基本目標を立て産業の振興や、移住定住の促進を図り、結婚・出産、子育てへの希望実現とともに、人口減少に歯止めをかけ、未来に向けての人材育成につなげたいと思います。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文